

中国・少数民族における改革開放後の人口移住

－四川省チャン族を事例として

松 岡 正 子

はじめに

1. 問題の所在
2. 調査地の概況

第1章 蒲溪チャン族郷における人口移住

1. 蒲溪チャン族郷の概況と人口移住
2. 「天然林保護」・「退耕還林」政策とその影響

第2章 山腹集落における人口移住

1. 小火地寨における人口移住
2. 大寒寨における「天然林保護」・「退耕還林」政策と人口移住
3. 甘堡郷聯合村における再移住とその背景

第3章 河谷集落における経済変化

1. 商品作物栽培の進展
2. 出稼ぎからの脱却
3. 消費構造の変化

むすび

はじめに

1. 問題の所在

本稿の目的は、改革開放政策¹⁾下の1980年代から豊かさをとめて始まった中国の少数民族の移住について、1980年代から近年の「天然林保護」・「退耕還林」政策に至る約20年間の人口移住の状況とその影響を、長江上流域の山間の少数民族を事例として、村落レベルにおける人の移住や移動、経済活動の面から分析するものである。

かつて中華人民共和国では、原則として戸籍の移動をとまなう人口の移出入を厳しく禁止し、一

般的な人の移動も強く規制した²⁾。その一方で、山間の少数民族に対しては、居住地の多くが生産条件の劣悪な地域にあったために条件のよい土地への移住を積極的に進めた。しかし伝来の生業を守り、防衛を第一として山間に居を構えてきた民族にとって、山の生活から離れることは生業形態の変化や他民族との共住も意味しており、容易なことではなかった。

ところが1978年12月の11期3中全会を契機に始まった改革開放政策により、農村では人民公社の集団経営から農家の個別経営に変わり、農産物の買い付け価格も大幅に値上げされて農業生産が大きく向上した。また人の移動についても規制が緩み、農民は現金収入の道を求めて都市部へ大量に出稼ぎに出るようになった。そしてこのような移動の活発化は山間の少数民族にも及んだ。彼らは伐採や山間の道路建設などの出稼ぎにでるばかりでなく、すすんで山を降り、条件のよい土地をもとめて移住するようになった。

一方、1960年代の文化大革命前後から激しくなった大量の森林伐採や山林の耕地化は、長江流域では中下流地域での連年の洪水災害の大きな原因となった。そこで政府は長江流域の洪水に加えて華北で進む砂漠化や乾燥化などの生態環境の悪化を改善するために、1990年代後半から国家規模の緑化政策を開始した。2002年2月の「中国六大林業重点工程」³⁾によれば、緑化政策には主に6つの事業がある。このうち長江上流の山間の少数民族に最も影響をあたえているのが「天然林保護」と「退耕還林」である（以下「天保」・「退耕」と記す）。「天保」は、長江上流や黄河上中流域の天然林地帯への立ち入りと伐採を禁止し、「退耕」は、山地の25度以上の傾斜地にある耕地や牧草地を森林にかえ、2010年を目標に長江や黄河に流入する泥砂を減らすことを目的とする。しかし両者の実施は、山間住民にとっては耕地をうばわれたうえに、主要な現金収入源であった山に関わる出稼ぎがなくなることを意味し、また山間の農村にとっても深刻な経済的打撃となった。

では、改革開放後の諸政策の中で近年の「天保」や「退耕」はどのように位置づけられ、研究されているのだろうか。「天保」や「退耕」については、国家の緑化政策が西部大開発プロジェクト⁴⁾の一環として大々的に展開されていることもあって、近年、さまざまな報告や論説がだされている。そのなかで貧困地域における「退耕」の目的については、生態環境の改善と余剰労働力の効果的な活用による産業構造の改善という2つが指摘されている。

このうち前者の生態環境の改善については、政府によって成果が強調される一方で、地域開発や農民の所得向上が後回しにされているという実態が明らかにされつつある。例えば大島一二・後藤直世（2003）は、国家級貧困県に指定されている山西省吕梁区中陽県を事例に、退耕還林政策が環境保全優先のために、特に「禁牧」の強制によって畜産業を衰退させ、2001年の農民1人あたりの純収入も1998年と比較して25%減になり、補助金によってかろうじて経済がもちこたえていること、5年後にこれが打ち切られれば県経済や農民生活に大きな打撃がかけられないことを報告している⁵⁾。ただしこれは県レベルでの行政側の資料に基づいた検討であるために、郷や村落レベルおよび実際の家庭生活における具体的な影響や住民の動き、さらには住民側の動きが郷の行政に反映

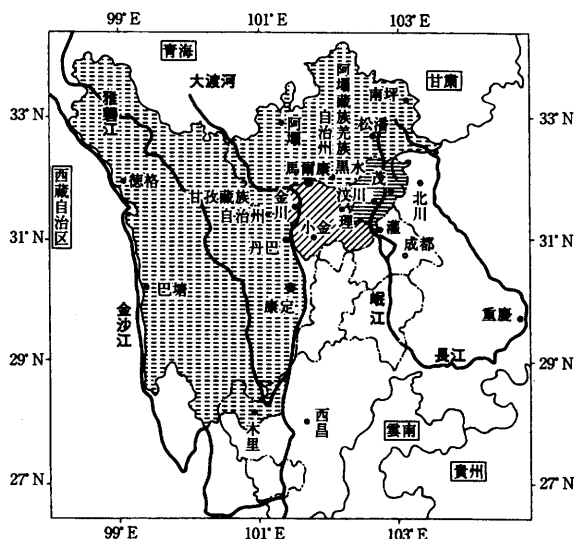
される様相についての言及はなされていない。一方、後者の余剰労働力の有効活用による地域産業構造の改善については、少数民族地区では観光業への転換が注目されている⁶⁾。しかし観光産業によって開発できる地域は一部にすぎず、多くの民族地区では本稿でのべるような運輸業やその他の活路をみいださねばならないのが実情である。

本稿では、四川省の蒲溪チャン族郷を事例として、改革開放政策のもとで豊かになっていく集落と貧困から脱しきれない集落が出現し、さらに近年の「天保」「退耕」によってその差が一層ひらいている蒲溪郷の現状と背景、生活への影響を、地域の最少単位である村落以下のレベルでの人口の移動や移住、家庭経済の変化の面から分析する。また、改革開放後に豊かになった村において、余剰労働力が観光業以外の非農業部門へ転換していく過程と背景を明らかにする。

2. 調査地の概況

チャン族は、チベット高原東端の海拔高度2000～3000メートルの峡谷地帯に居住する。2000年の統計によれば、総人口は30万6072人で、その約40パーセントが国内で唯一のチャン族自治県である四川省阿壩藏族羌族自治州の茂汶羌族自治县に集中し、このほか近隣の理、汶川、松藩の各県および綿陽市北川縣一帯にも分布する（図1）。歴史的には、紀元前に中国西北の辺縁部で活動した古代の遊牧民「羌」の末裔ともいわれ、現在の居住地である四川の岷江流域に来てすでに2000年以上を経ている。東に中国王朝、西にチベット族と隣接し、両者の抗争のはざまにあって中国側の兵としてチベット側と戦ってきた。自称はルマ、メ。言語はチベット・ビルマ語派チャン語群に属する民族固有のチャン語であるが、漢族との長期に及ぶ交流や人民共和国下での小学校教育の普及により、幹線道路に近い集落や地方都市に居住する若年層を中心に、すでに総人口の約40パーセントがチャン語を話せない。固有の文字はない。主な生業は農業で、山腹の集落ではトウモロコシを栽培して米と換え、近隣地域へ道路工事などの出稼ぎにでて現金収入を得る。河谷の集落ではサンショウの栽培が中心であるが、トラックによる運輸業に従事する家庭も増えている。

本稿で事例とする阿壩州理県蒲溪チャン（羌）族郷⁷⁾は、海拔高度2000メートル以上の閉鎖的な山間部に位置していたため外部との交流が少なく、伝統的な生活習慣がよく維持された反面、経済的には県内で最も遅れた地域となり、毎年、壮青年男性の多くが出稼ぎに出ている。しかし80年代の改革開放政策下で、河谷の集落は政府が奨励するサンショウ栽培に成功して所得が向上し、出稼ぎが激減した。ところが蒲溪郷では海拔高度約2200メートルがサンショウ栽培の限界高度であったため、2200メートルを超える山腹の集落ではサンショウの商品化ができず、経済的にはとり残されたまま伐採や漢方薬材採取などの従来の出稼ぎに頼るしかなかった。さらに近年の「天保」と「退耕」は山腹集落の住民に大きな経済的打撃を与えたが、河谷集落にはより一層の発展の契機となっている。このように蒲溪チャン族郷では、同じ地域にありながら、改革開放後から近年の「天保」



(図1) 四川省のチャン族とチベット族

〔凡例〕
 ■ チャン族 ▨ チベット族 ▨ ギャロン・チベット族
 ● 州都 ● 県城 — 省境
 州境 〰 河川 □ 省・自治区

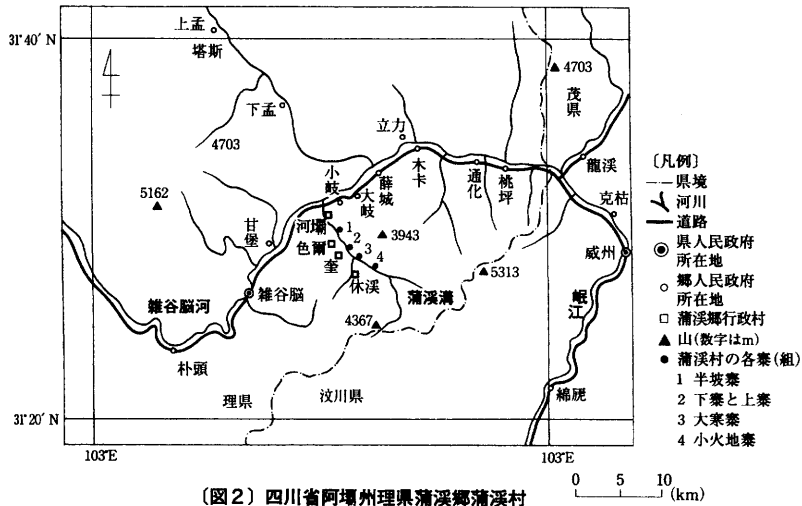
〔出所〕 四川省民族研究所編『四川少数民族』(四川省民族出版社、1982)
 「四川省民族分布示意图」を改図。松岡正子『中国青藏高原東部の少数民族 チャン族と四川チベット族』(ゆまに書房、2000) 34頁より。

や「退耕」にいたるまでに豊かになった集落とそうでない集落が形成され、それと連動して人の移動や移住、さらにそれらが及ぼす諸方面への影響に異なる様相がみられる。

第1章 蒲溪チャン族郷における人口移住

1. 蒲溪チャン族郷の概況と人口移住

理県は、青藏高原東南端の雑谷腦河（岷江水系）沿いの峡谷地帯に位置する。海拔高度は最も低い河谷が1900メートルで、山頂は5000メートルを超える。マツ・スギ類の森林資源が豊富で、民国以来、成都盆地の都市に木材を供給し、高山部は羌活や貝母などの漢方薬材の産地として知られている。2001年の人口統計によれば、総人口43943人、総戸数12452戸、戸別の平均家族数3.5人で、約80%が農業従事者である。民族構成はチベット族がほぼ半分の45%を占め、以下チャン族が31%、漢族24%である。蒲溪郷では清代以来、王朝の対チベット西進政策のもとで漢族の移入が進み、県城（県の人民政府所在地）や幹線道路沿いに集住した。またチベット族は県城を境に西側に、チャン族は東側に住み分けて居住した。人口は1950年代からの50年間に倍増したが、チベット族やチャン族が倍増したのに対して、漢族は人口の増減が激しい。漢族は人民共和国成立直後の1952



〔出所〕松岡正子『中国青藏高原東部の少数民族 チャン族と四川チベット族』(ゆまに書房、2000)161頁より。

(表1) 理県蒲溪郷・行政村の概況

	平均海拔 高度(m)	戸 数 (戸)		人 口 (人)	
		1991年	2001年	1991年	2001年
河 壩	1,900	65	72	343	315
蒲 溪	2,600	124	136	678	626 ↓
色 爾	2,200	56	62 ↑	346	365 ↑
奎 寨	2,400	36	38	207	207
休 溪	3,000	73	64 ↓	400	335 ↓
計		354	372	1,974	1,848

〔凡例〕↑は上昇、↓は大幅な減少を示す。

〔注〕 家族は直系家族型が多い。戸別の家族数は1991年5～6人であったが、2001年は4～5人に減少。

〔出所〕1992年、2002年現地での聞き取りにより作成。

年にすでに総人口の29%を占め、ピーク時の1964年には政府機関の役人や川西林業局、道路工事隊の常駐なども加わって50%を超えていたが、その後、林業局や工事隊の撤退のために半減し、現在もお減少し続けている。

蒲溪郷は、省都の成都から岷江に沿って西北へ約200キロ、理県の県城雜谷腦からは東へ約20キロの山間部に位置する(図2)。河壩、蒲溪、色爾、奎寨、休溪の5つの行政村からなり、郷人民政府は河谷の河壩村にある。住民のほとんどがチャン族で、チャン族居住区としては最も西にある。2001年の人口統計によれば、総人口1848人、総戸数372戸である。郷内の人口移動については、この10年間に戸数は18戸増加したものの、全体で126人減少しており、戸別の平均家族数も5.6人から5人弱に減じた(表1)。ただし村によって人口移動の状況はかなり異なっている。このうち人口減が大きい行政村は休溪の65人と蒲溪の52人であるが、その大部分は、海拔高度が3000メートルを超える休溪村や蒲溪村の小火地からの離村者である。蒲溪郷では海拔高度3000メートル以上の地域は食糧の自給が難しく、牧畜を行うほどの草地もないため経済的な発展が難しい。

蒲溪村内でも大蒲溪や半坡などは人口がほぼ一定しており、移出入はほとんどない。しかし青壮年男性のほとんどが毎年、半年以上の出稼ぎに出ており、農閑期には老人以外の男性の姿がほとんどみられない。また近年は「天保」や「退耕」政策の影響をうけて余剰労働力の増加と移出が目立っている。若者には出稼ぎ地を近隣の都市から北京や上海などの大都市へと遠方に求める傾向が強まっており、故郷に戸籍はあるものの春節の時にしか帰省しない者、すでに数年来ほとんど故郷にはもどっていないという者も少なくない。

これに対して河谷の河壩村では、高地の集落から移入する現象がはっきりみられる。河壩村は、かつては蒲溪村の冬の放牧場であったが、百数十年前に漢方薬材の採取など出稼ぎでやって来た漢族のうち周と韓、王姓の者が地元のチャン族の女性と結婚して河谷に住みつき、さらに一代おかれて綿陽出身の邵家の祖先が同様にチャン族女性と結婚して住みついた。外来の漢族は蒲溪で初めてトウモロコシを栽培した。地元のチャン族はトウモロコシの収穫がよいのをみて山腹でも栽培を始めるとともに、王富保家や王全康家の祖先が休溪村から、王子順の祖先が色爾村から河谷に移ってきた。それでも50年代にはわずか10数戸にすぎなかった。しかし人民公社解体後の80年代には政府によって河壩への移住が奨励され、郷内の山腹の村から10数戸が移ってきた。そのため83年には30数戸に、94年には56戸まで増加した。ただしこの中には外部からの移入以外に、河壩内の若い女性が他地に嫁ぐことを好まなかったために、婿入りではないが、女性側が耕地や家屋を準備して男性が河壩に来るという例も含まれている。

また河壩村内では山腹の老烏や半坡から河谷の河壩あるいは他地へ出た例もある。91年から01年までの人口移動は、老烏では9戸、69人から8戸、48人に減少し、半坡でも14戸、98人から16戸、80数人に減じたが、河壩は33戸、180人から48戸、190数人に増加した。しかし90年代末から河壩でも耕地が不足し始め、「退耕」が進められてからは開墾ができなくなったため、近年は戸数の増加は婚姻や分家による以外はあまりない。

以上のように、80年代は、住民が海拔高度の高い地域から低い地域へ移住するという傾向が顕著であり、90年代には、移動範囲の拡大や長期化、再移住などの現象もみられるようになった。その結果、同一郷内にあって、移住による人口減が続いてほぼ解体状態になってしまった高山の村と、逆に移入者の急激によって人口が増加し、余剰労働力が新たな移動を展開している河谷の村、戸籍上の人口変動はほとんどないが、実質的には出稼ぎの長期化によって離村状態の若者が増え、過疎化が徐々に進行している山腹の村という3つの異なる状況がうまれている。

2. 「天然林保護」・「退耕還林」政策とその影響

四川省阿壩藏族羌族自治州では、1998年9月から天然林の商業的伐採を全面的に禁止する「天保」政策が始まった。さらに1999年9月には阿壩州を訪れた朱鎔基総理が「退耕還林、封山緑化、

以糧代賑、個体承包」という方針を出して「退耕」の推進と転換地に対する経済補償を明言した。これは、林業を主幹産業としてそれによる収入が年間財政収入の約45パーセントを占める同州にとって最も必要とされた処置であった。すなわち阿壩州では、「天保」によって80年代初期には14.1%まで低下していた森林被蓋率が21%まで回復したものの、その一方で州や各県の財政が大打撃を受けたばかりでなく、関連する製紙工場や木材加工場が倒産し、住民が現金収入源としていた木材運輸や道路建設、伐採の仕事も激減して個人の所得が激減した⁸⁾。これに対して州では、補償として1畝あたり年間200斤の食糧を経済林であれば5年間、生態林であれば8年間支給し、50元の種苗費と20元の補償費もだした。蒲溪郷では、1畝あたり年間300斤の米と50元の種苗費、20元の補助費が支給され、補償期間中の免税処置もある。その結果、これらの補償は一時的にせよ彼らの生活を豊かにし、経済的に最も遅れていた地域の多くで初めて「温飽」（生存のための食糧が確保され、飢えることはない状態）水準に達し、毎日、米飯を食べることができるようになった。しかしその代償として、樹木の芽を保護するというスローガンのもとですべての家庭がヤギを1匹平均百数十円で売り払った。ヤギは80年代の「森林法」実施の時にすでに蒲溪村の大蒲溪ではほとんど売り払われたが、90年代末の「退耕」を経てついに郷内からほとんどが消えてしまった。

さらに2002年から蒲溪郷は国家級「扶貧県」⁹⁾に指定され、100万元の援助金とインフラ建設のためのセメントや砂、レンガなどを無償で受けた。蒲溪郷は、古くより理県の中でも経済水準が低く、近年でも90年代初期の1人あたりの平均年収は504元、純収入は392元で、「温飽」最低ラインの純収入300元に近く、県内平均の年収713元、純収540元にも大きくおよばない。郷では「9改6通」（9項目の改善と電気など6部門の開通）というスローガンをたててトイレや台所、窓（数を増やし、大きくする）、カマド（人用と家畜用を分ける）、水まわり、中庭、住居（人と家畜を分ける）等などの改善、水道や電気、電話を引く、テレビ放送の受信、道路を造る等を目標として、次の5点を重点項目とした。①各村と河壩村を結ぶ車の通行可能な道路を作る¹⁰⁾、②電力の高圧化、③住宅の改善、④蒲溪小学校の改築、⑤衛生院の改築整備である¹¹⁾。なお郷内の公共の仕事については、一戸あたり年間100数日の労力（16歳から60歳までの男女）の供出が義務づけられている。

このうち①道路の開通は、河壩に経済的に大きくておくれた山腹の4村にとって最重要項目であり、1998年には奎寨まで、1999年に休溪と大蒲溪まで、2000年には色爾までの道路が開通した。山腹の4村は海拔高度が2200メートルを超えるためにサンショウ栽培には適さなかったが、白菜やタマネギなどの野菜の品質は良く、車の通行可能な道路が通じてからは、都市向け野菜の栽培と出荷が始まっている。

以上のように「天保」や「退耕」は、実施当初は経済的補償がなかったために木材伐採を主とした当地の出稼ぎに収入の激減という大きな影響をあたえた。しかし米の実物支給という補償が始められてからは、家庭レベルでは実質的な収入増となり、救貧対策の1つとして住民に歓迎され、長期にわたる補償が切望されている。ただしこれはあくまでも5～8年間という期限付きであり、将

来の補償はなにもない。一方、郷レベルでは「扶貧郷」に指定されたことにともなう財政援助によって道路や学校、高圧電化などのインフラ整備が進み、共和国成立以降の50年間にほとんど変わらなかった村の景観が徐々に変わり始めている。特に車の通行可能な道路が全村に開通したことで山腹の4村では新たな経済作物として都市向け野菜の栽培が始まっており、出稼ぎ以外の現金収入の道が開きかけている。

第2章 山腹集落における移住とその背景

山腹に位置する蒲溪村では、住民は改革開放政策下で出稼ぎによって現金収入を得るようになったものの平均海拔高度が2600メートルを超えているために適当な経済作物を導入することができず、多くの住民の生活水準は「温飽」をやや上回る程度にすぎなかった。しかも90年代末の「天保」や「退耕」は従来の山に関わる出稼ぎを消滅させ、かわりの好条件の出稼ぎが見つからないまま現金収入を減少させた。彼らの最低生活は、当面の補償によって支えられているが、豊かな生活への道をみいだすことは容易ではない。

蒲溪村は下寨・上寨（以下、あわせて大蒲溪と記す）と半坡、大寒、小火地の5組からなる（表2）。村の中心は大蒲溪で、郷内では最初に開かれた集落である。土地が比較的肥沃であったためにチンクー麦やトウモロコシを栽培して食糧を自給することが可能であり、また山頂に近い高所に位置していたために外敵からの防御にも適していた。そのため人口が集中して郷内でも最多の人口を有し、今世紀初めにはすでに耕地と人口のバランスがほぼ飽和状態に達していた。しかし戦乱や飢饉、生活苦などを理由に近隣の村からの移住は途絶えることがなく、後発の住民は大蒲溪よりさらに高度の高い大寒や小火地に集落をつくって定住した。彼らの生活条件は定住当初から厳しかったといえる。

（表2）理県蒲溪郷蒲溪村・寨（組）の概況

	平均海拔 高度(m)	戸 数 (戸)		人 口 (人)	
		1991年	2001年	1991年	2001年
半 坡	2,200	26	29	140	136
下 寨	2,600	26	29	130	138
上 寨	2,700	31	30	150	143
大 寒	2,800	27	22 ↓	139	124 ↓
小火地	3,300	17	7 ↓	110	52 ↓
計		127	117 ↓	669	593 ↓

〔凡例〕 ↓は減少、↓は大幅な減少を示す。

〔注〕 下寨と上寨は、隣接しており、あわせて大蒲溪とよぶ。

〔出所〕 1992年、2002年現地での聞き取りにより作成。

〔表3〕理県蒲溪村・小火地寨の人口動態

郷	蒲溪						薛城				甘堡 ¹⁾	汶川・克苦	
村	蒲溪						大岐	小岐	馬山	木卡	爾布	雄爾	高山
主組	上寨	下寨	大寨	半坡	小火地						龍高		
①	祁潤清		○ ○		○ ○								
	祁海清				○								
	祁珍泉											○	
	祁七金												
②	楊冬雲												
③	羅清龍												
④	徐久成												
⑤	韓樹平												
	韓樹安												
	韓水成												
	韓久原												
	韓有泉												
	韓富宝												
	韓金泉												
⑥	王潤山												
	王樹安												

〔凡例〕以下の記号は調査地の家庭における構成員の婚出と婚入、及び婚姻以外の理由による移出と移入を表わす。

- ×：婚出（婚出先）
 ☒：婚入り（婚入り先）
 ○：婚入（出身地）
 ●：婚入り（出身地）
 ▲：妻方居住者、婚入りではない。（出身地）
- ：換親
 ⇔：移出（1970年代）→移出（1990年代～）
 []：本人どうし、或いは本人の父の代が兄弟の親族
 □：小火地に残っている家

〔注〕1) 1976年に当時のおよそ3分の1の6戸が甘堡郷雄爾の労働改造農場跡に移住。

〔出所〕1992年、1994年、2002年現地での聞き取りにより作成。

1. 小火地寨における人口移住

小火地は、平均海拔高度が3000メートルを超え、冷涼で土地が痩せているため焼畑でソバやムギを栽培し、ヤギを飼う。現在でも作物の収穫は十分ではなく、年に3、4ヵ月分の食糧が不足するため、住民はこの50年の間にもたびたび移住を繰り返している（表3）。移住の状況は、1940年代には総戸数が13戸で、共和国成立後もほぼ横ばいであったが、1976年には16戸のうち6戸が甘堡郷

雄爾村に、2戸が大寒に移住して半減した。雄爾村は文化大革命中（1966～76）に労働改造場として開墾された村で、文革終了後に、下放されていた人々はみな故郷へもどされ、新たに移住者の募集が行われて、60数戸が新住民となった。しかし水源が乏しかったために小火地からの移住者のうち数戸は数年後に戻ってきた。また小火地では1993年に地滑りが起こって家屋の倒壊が発生したために、政府は緊急に食糧や肥料を援助する一方、移住勧告をだした。しかし1995年までに移住先をみつけたのは婚戚関係をたよって移住した2戸にすぎず、現状より良い条件の土地をみつけるのも容易ではなかった。

そして1996年からの5年間には過去最多の10戸が移出し、2002年には3戸が残るのみとなった。移住した10戸のうち7戸は汶川県克苦郷高山村に移った。まず1997年に羅清龍一家が移った後、翌年に徐・韓・祁家の4戸、2000年に韓家の2戸が続いた。また大寒からも2戸が移住した。移住先の高山村は、平均海拔高度が2000数百メートルで、1996年頃から旧住民たちは河谷や山腹に畑地を開墾してサンショウを栽培し、河谷の村に移っていった。蒲溪村からの移住者は旧住民が残っていた空家を購入して、移り住んだ。高山村には70年代末に蒲溪から移った者がおり、先住者の話から小火地より条件はまだ多少ましだと判断したという。残りの3戸は、娘が嫁ぐ時に、婚戚の助けを得て嫁ぎ先の村に移住した。

小火地では、1998年に「退耕」が最低の食糧水準を補償した後もなお移出が続いており、生産条件の厳しさを物語っている。現在、彼らが残した開拓地は、他組の住民による勝手な占有を防ぐために蒲溪村の共有地として樹木の育成が進められている。

2. 大寒寨における「天然林保護」・「退耕還林」と人口移住

大寒寨（以下、大寒と記す）は、1949年以前はわずか7戸の集落であった。しかも7戸は周辺の異なる土地から様々な事情を抱えて移住してきた家族であったため、楊、余、王、徐、左、韓、祁の異なる姓が各1戸ずつであった。このうち楊、余、王の3姓が古いが、余と左の2姓は人民共和国成立前に他姓より多くの土地を所有してやや余裕があったのに対して、楊姓は土地がなく、最も貧しかった。共和国成立後は1992年までに27戸に増え、特に楊姓が過半数を占めるまでに増加した。しかし1994年からの3年間に6戸が当地から移出した（表4）。移出先は郷外3戸と郷内3戸である。郷外へは、1994年に王紹青家と徐水林家の2戸が理県永固山に、97年に王龍雲家が汶川県高山村に移住した。永固山は県城に近くて交通の便もよく、土地も広いことから、後述する甘堡郷雄爾村からも大量に移住した。また高山村へは同村の小火地からも7戸が同時期に移住した。ともに移出先の知合いを頼っている。郷内へは婚戚をたよって1996年に左中全家が休溪村へ、1997、98年には楊久宝家と余双成家が大蒲溪へ移った。6戸とも戸別の年収は2000～3000円で、組内では中程度であったが、家族数が増えて一人あたりの耕地が1畝以下になってしまい、また開墾の余地が

〔表4〕理県蒲溪村・大寒寨の人口動態

郷 戸村 主組	蒲溪							薛城				甘堡		汶川・克苦			
	蒲溪					休溪	奎	色爾	河壩	大岐	小岐	馬山	木卡	爾布	雄爾	永固山	高山
	上寨	下寨	大寨	半坡	小火地												
楊毛子	○	○		×					×								
楊德清	×	○	○	○	×	○											
楊大成								×	○				○				
楊清宝	○	×	← 1997														
楊双全			○			○											
楊樹全			○														
楊双清						×											
楊富全	×		○														
楊全宝															○		
楊安林	×																
楊正泉	○	×				○											
楊富雲						○											
楊樹全	○			×		○	×			×	×		×				
王龍雲			○		○												→ 1997
王双泉		○		○	○	○	○								×		
王全泉		○		○	×												
王紹青		○															→ 1994
余双成		×	← 1998	○	○												
余双林		×	×														
余福龍	○	×		×	○												
余全福	○			○	○	×					○						
徐清宝				×													
徐秀明				○	○					○							→ 米亞羅(医者) × 汶川
徐水林				○													→ 1994
韓金宝			○	→													
左(楊)			○	×													→ 1996

〔凡例〕表3と同じ

〔出所〕1992年、1994年、2002年現地での聞き取りにより作成。

なく、今後、生活が改善される見込みもないことから移住を決意したという。

90年代の半ばから移出が急増したのは、「天保」の実施と関連している。改革開放後、平均海拔高度が2700メートルという大寒では、トウモロコシやジャガイモを栽培してなんとか自給自足を満たすという状態であった。しかも人民公社解体時の1983年に分配された土地は一人あたり約1畝にすぎず、すでに耕地の余裕はほとんどなかった。ただし「天保」が始まる前までは、現金収入はヤギを年に数回8、9匹売って数百元を得るほか、大部分は男性が出稼ぎにでて、阿壩や馬爾康、米亞羅などの比較的近くの林業場で伐採の臨時工として働き、年に平均約2000元稼いでいた。しかし「天保」以後は伐採の仕事がなくなり、周辺の高山へ漢方薬材の採集に行くほか、阿壩や紅原など省内北西部チベット地区の建築現場での石工や道路工事の人夫をしている。出稼ぎの平均年収は、年間半年以上働いても1000～2000元にすぎず、多い者でも約3000円で、10年前の水準とほとんどかわらない。すなわち「天保」は出稼ぎの主流であった伐採の仕事をゼロにして現金収入を減少さ

せ、それに替わる条件のよい仕事は提示されないまま、住民の多くが1950年代以前の石工や工事人夫の仕事にもどるしかなかった。そこで6戸の移住家庭は、少なくとも農業生産において勝り、県城や街道にも近く、従来よりも臨時仕事の需要があると思われた土地へと移住していった。

ところが1998年以降は移出が急にとまった。楊組長は「退耕のおかげで毎日、米飯を食べようになり、初めて全住民の「温飽」が達成した。多くの者が前より楽に暮らせるようになった。1997年までに移出した者達ももう少し待てば移住しなくてもすんだのに…」と語る。大寒では2001年の戸別の平均年収は3000～4000元にすぎず、1人あたりの年収も500元弱で「温飽」をやや超える程度の低さにとどまっている。にもかかわらず「退耕」による米の実物支給で生活水準は一挙に「温飽」を超え、住民には減収の実感があまりない。また多くの住民は補償が延長されると信じており、その後のことを考えているようではない。

例えば、大寒では平均的な経済水準である楊双全（58）家はつぎのようである。楊家は妻（56）と長男の楊忠力（38）一家、次男の楊忠康（32）の7人家族であったのが、次男が結婚した時に分家し、双全は長男一家と、妻は次男一家と同居している¹²⁾。両家とも現金収入は毎年出稼ぎにいつてかせぐ。年収は、双全は付近の高山で漢方薬材を採取して600～1000元、忠力は石工ができる4、5人とともに省内を回って2000～3000元、忠康は紅原や阿壩まで漢方薬材の採取に行って3000～4000元を得ている。忠力家の場合、畑7畝のうち3畝を「退耕」し、残り4畝のうち2畝にトウモロコシを栽培してソラマメを間作し、ジャガイモを2畝栽培する。ソラマメは1斤につき8両の米と交換する。また「退耕」によって年間900斤の米が配給されているためほぼ必要な食糧はみたされており、「退耕」後は毎日米飯を食べるようになった。家畜はブタ2頭とヤク2頭（4戸で共有）、ニワトリ4羽で、すべて自家用である。ヤギは「天保」開始時に売り払った。農作物も家畜もすべて自家用である。楊双全家は、食糧生産を主とし、出稼ぎによって現金収入を得るという典型的な例である。

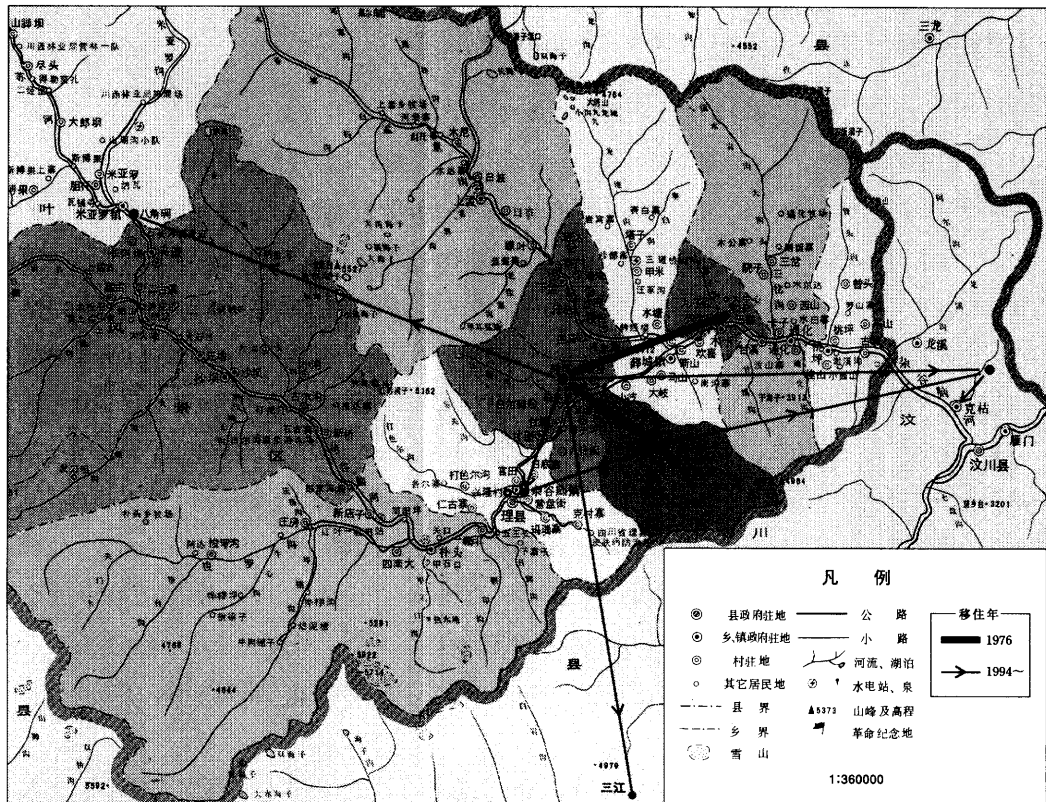
しかし2002年に車の通行可能な道路が開通して成都と結ぶ公路とつながり、都市向け野菜の大量出荷が可能となったことから、経済作物の導入が一部の者によって試みられている。例えば王生全（54）家では、都市向けのタマネギ栽培を始めた。王家は妻（54）と長男（25）一家3人の5人家族であるが、耕地7畝のうち2畝を「退耕」し、2畝にトウモロコシとソラマメ、2畝にジャガイモを栽培し、すべて自家用にするが、1畝にタマネギを試験的に植えている。タマネギ栽培を始めたのは、妻と嫁がともに大蒲溪出身で、大蒲溪でこの1～2年に白菜やタマネギなどの経済作物の栽培が始められた事情に詳しかったこと、生全と永安の出稼ぎで4000元あまりの現金収入があつて経済的に比較的安定していること、また生全が大寒では珍しい50歳代の中卒者で中学時代を県城ですごしており、外部の情報に対して比較的敏感なことなどがある。また近隣の住民はその成功の如何に注目している。情報力と先見性をもった者が第一歩をふみだし、その成功を待って後にくとという保守的な土地柄がよく示されている。

3. 甘堡郷聯合（雄爾）村における再移住とその背景

聯合村は旧名雄爾村で、1970年代に蒲溪郷から30数戸が移住した村である。平均海拔高度は約2000メートル、雑谷脳河をはさんだ蒲溪郷の向かい側の山腹に位置する。文化大革命期（1966～1976）に労働改造農場として開かれ、文化大革命終了後、政府は農場を閉鎖して旧住民を帰郷させ、その後新たな住民を募集した。新住民の多くは、人口の増加に対して十分な耕地が供給できない周辺の集落出身者であり、1977年からの3年間に65戸が移ってきた。蒲溪郷からは34戸、121人が移住した。政府は新住民に対して、3万斤の食糧とトラクター1台、脱穀機1台、製粉機1台を無償で提供し、3年間は税金を徴収しないとした。当時、すでに車の通行可能な道路が麓の県道から通じており、電気は1960年代に、水道も1979年に引かれていた。また周辺村から開墾のための援助隊を組織させて新たな耕地を開き、1983年、新住民には1人あたり平均1.6畝の耕地を分配した。1人あたりの耕地面積は周辺村のなかでも多いほうであったが、蒲溪郷に比べて乾燥しており、ほぼ毎年旱魃に遭うために、現在も政府から災害救済米の援助を受けている。水源の確保は常に大きな問題であり、10数年にわたって政府からあわせて水道管4000メートルの支給を受け、人と家畜の飲料水だけは2002年によく確保された。小学校は1980年に1～4年生まで設置され、2002年は在校生が55人、教師が2人いる。

2001年の現地での聞き取り調査によれば、総人口は250人、うち15～60歳の労働人口は約100人、総戸数40戸で、うち1組は31戸、2組は9戸である。耕地面積は約450畝で、1人あたりは1.8畝、トウモロコシやジャガイモ、ソラマメのほか蕎麦、小麦、チンクー麦を生産し、サンショウも1戸あたり300株栽培し、平均して100株から300元の収穫がある¹³⁾。家畜は1戸あたりブタ2頭、馬は2戸で1頭飼っており、ヤギは各戸が平均20～30匹飼育していたが、「退耕」開始時にすべて売り払った。1人あたりの平均年収は約400円で、「扶貧」水準の500元に満たないが、すでに1戸あたり平均7～8畝を「退耕」しており、補償として1畝につき米207斤が支給されているため、食糧の自給はほぼ満たされている。ただし旱魃時には飼料の購入が必要である。

経済水準では平均的な周啓富（58）家は、70年代末に一家6人で蒲溪村半坡から移ってきた。家族は妻（57）と娘2人、息子2人で、長女は村内に嫁いだが、後に汶川県三江に移住し、次女は蒲溪村下寨に嫁いだ。長男は小学校卒で、毎年半年以上、阿壩や紅原などに漢方薬材の採取や石匠の出稼ぎに行き、約2000元の年収がある。次男は蒲溪郷奎寨に婿入りした。1983年当時、耕地は8.6畝で、トウモロコシ5.5畝とジャガイモ2.5畝を栽培して食糧と飼料にした。また政府はサンショウ栽培を奨励し、苗代金の70%を援助した。白菜は水源の足りない当地の気候にあわないために栽培されていない。家畜はすべて自家用で、ブタ1頭と黄牛1頭、ヤギ7匹、鶏数羽である。年収は一家で500元にみたく、出稼ぎで現金収入を得て不足の食糧を買った。その後、移出した家庭の農地を11畝請負って19畝とし、1998年から2002年にかけて少しずつ退耕してすでに8.7畝を経済林にか



(図3) 甘堡郷雄耳村からの再移住

えており、補償の米で食糧は十分である。残りの耕地ではトウモロコシ7畝とジャガイモ、ソバを作り、サンショウは400~500株栽培して1000円の収入があった。2001年の現金収入は3000元である。一方、消費については、種子などの購入費が約200元、酒やタバコ、菜種油、生肉などの食費に3000元かかった。食糧は自給できるようになったが、現金収入の増加があまりみこめない。毎年、数百元の恒常的な支出超過であり、農業生産にかかる経費は一部を郷信用社から掛け買っている。長男によれば、1995年にやっとテレビを購入したので次はDVDが欲しい、将来はトラックを買って商売を始めたいという。

以上のように、聯合村では「退耕」の補償のおかげで90年代後半によく住民のほとんどが「温飽」水準に達し、生活の改善がみられた。しかし新たな現金収入増の道が開けたわけではなく、生活は依然として苦しいため、再移住がなお続いている（図3）。1994年までに7戸、1995年から2000年までに18戸が移出し、薛城郷木卡から来た6戸は5戸が再び故郷にもどった。また蒲溪郷出身の13戸は、5戸が理県永固山、3戸が米亜羅県八角碉、3戸が汶川县三江郷農卓村、2戸が理県農家樂郷色爾溝に再移住した。移住先にはすべて知合いの先発組がおり、それをたよって移出した。移住の経費は平均約1000元かかるため、旧家屋を残留した住民に売ってそれにあてた。彼ら

があげる再移住の理由は、雄爾は水源が絶対的に不足しており、降雨にたよった農業活動を行わなければならないこと、耕地に対して人が増えすぎたこと、薪の不足等である。雄爾村や小火地のよ
うな例は、「退耕」の補償が劣悪な条件の土地ではほとんど効果はなく、その土地を放棄せざるを
えないことを示している。

第3章 河谷集落における経済変化

1. 商品作物栽培の進展

河壩寨（以下河壩と記す）では、改革開放後に県の農牧局の指導と政府の財政的援助を受けて大規模なサンショウ栽培が導入され、安定した収入がもたらされるようになった。これは、出稼ぎだけが現金収入源であった蒲溪郷にとって画期的なことであった。最初に手がけた者が1980年代後半から数千元の収入を得るようになると、不安をもっていたほかの住民も次々に成功者にならってサンショウの株数を増やしていき、1990年代前半には多くの家庭が従来の出稼ぎ以上の収入を得るようになり、出稼ぎが激減した。

河壩の経済は、1994年と2001年を比べるとつぎのような変化がみられる（表5）。戸別の平均年収についていえば、1994年にはすでに4000元前後に達しており、年収1万元以上の「万元戸」も2戸あった。1人あたりの平均年収は700～800円で、県内で最も低い蒲溪郷の平均504元の約1.5倍、山腹の大蒲溪の2倍以上あり、すでに県内の中程度の水準に達していた。主要な収入源は1983年から大規模に導入されたサンショウ栽培である。政府はサンショウの苗木や肥料を各戸に無償提供して栽培を奨励し、その結果、収穫可能となった5年後の1988年頃から住民の所得は上向きになった。白菜やリンゴなどの経済作物の栽培も開始された。しかし主作物は依然としてトウモロコシであり、トウモロコシやジャガイモなどの食糧生産を主とする農業形態は従来のままであった。

2001年には戸別の平均年収はさらに大幅に増加して4倍強の約1.8万元に達し、大蒲溪の約4倍となってその差はますます拡大した。河壩の大幅な増収は、全戸の年収が平均してほぼ2倍強になったというだけではなく、年収10万元の韓全保家を筆頭として年収数万元の家庭が10戸をこえたことによる。河壩内においても先に豊かになった者と後を追う者との差がより大きくなっている。

河壩における全体的な増収の特徴はつぎのようである。第1は、サンショウの栽培株数が大幅に増加していることである。1994年には平均300株前後で、最多でも700株にすぎなかったが、現在ではほとんどが1000～2000株を所有している。サンショウ農家として最も成功している邵樹康家は、1996年にいち早く栽培面積を広げ、サンショウだけですでに約2万元の収入を得ている。これに対して1983年にはほぼ同時に導入されたリンゴと白菜の栽培はほとんどゼロに近い。リンゴはサンショウよりも利潤が低いこと、白菜は値段が不安定で手数料がかかり、また複合肥料代として1畝あたり

〔表5〕理県河壩村・河壩寨の経済状況

戸主	家族数 (人)	耕地(畝)		年収(千円)		トウモロ コシ(畝)	サンショウ (百株)		リンゴ (百株)		その他	出稼ぎ・専業①		トラック(トラ クター)(台)	備考
		2001	退耕	1994	2001	2001	1994	2001	1994	2001		1994	2001	2001	
王富保	8	8	2	7	50～	×	4	12	3.6	0.3	養鶏	㊟	㊟(彭県・野菜卸)	1	郷完小校長
王樹青	6	4	2	2	20	×	3	10	1.5	0.3			○(配線工)	(1)	
王全康	5	12	4	4	9	2	5	30	0.8	0.4					
王子順	5	5	2.5	1	8	1.6	4.5	10	0.1	×	苗木栽培				長男夫婦は 小学校教師
	4	4	1.5	3	6	×	1.5	6	×	×			㊟	1	
王永福	4	4	1.8	2	30	×	6	20	0.8	×					
王福康				(馬爾康へ移住)											郷完小校長
王家裕	4	4	3		6	×	×	10	×						
王家政	5	5	3		7	×	×	8	×						
韓友成	8	14	4	1	20	2	2	20	0.5	×	白菜		採金/ ㊟(韓組)		長男夫婦は 小学校教師
韓全保	10	14		10	100～	1	3.8	20	0.4	0.3		㊟(材木)	㊟(韓組)・㊟	1	
韓剛平	5	6	3	1.5	10	1	×	10	×	0.3		○(石工)			
韓水平	7	6	5	1.5	15	×	×	20	×	×	韓国大根	○(石工)	㊟		理県小教師
韓七花	5			1.5	30	×	×	10	×	×		○(石工)	㊟	1	
韓金花	7	13	8	1.5	20	2	2	20	0.1	0.5		○(石工)			
	4	7		2.5	8	3	4	10	1	×			㊟(韓組)		教師
韓生全	4	9	2	3	9	×	7	20	0.2	×		○(石工・馬爾康)			
韓安林	4	6	2	1	10	1	1.5	10	0.2	×			㊟(韓組)		
周廬国	7	10	2	2	10	1	4.5	10							生活保護家庭
周廬貴	4	11		2	10	1	3	10	0.2	0.6			○(木工・松藩)		
周桃花	4	6	4	1.5	8	×	3	20	0.2	×			㊟(韓組)		
周石砲	6	11	5	3	12	×	4	20		×			○(石工・理県)		生活保護家庭
周花群	3	6	3	3	6	×	3.4	10	0.2	×					
羅永青	5	6	4	2	20	1	3	10	0.2	×			㊟		
羅松珍	3	2	2	2	20	×	3	10	×	×	苗木栽培 韓国大根				教師
邵樹康	6	14	4	20	40～	×	5	20	0.1	0.1				(1)	
邵青青	2	3	1	3	1	×	1	10	0.1	×					
邵学青	3	3	1	3	1	2	3.5	×	0.4	×					生活保護家庭
楊明富	2	5		3	7	×	3.4	10	3	×			○(木工・都江壩)		
楊明花	7	14	6	1	10	2	0.5	20	×	×					
白先文	6	12		3		×	4.6	10	0.2	0.2					生活保護家庭
(平均)				3.1	17.3										

〔凡例〕×：生産せず。

〔注〕 ①出稼ぎは年間農閑期の数ヶ月、臨時の仕事に従事。表中では○と表記。専業はほぼ一年中、専門に仕事につき、農業活動はしない。表中では㊟㊟と表記する。㊟は運輸、㊟は商売、㊟は建築工事。㊟(韓組)は建築工事専業、韓全保組に参加。

〔出所〕 1995年、2002年現地での聞き取りにより作成。

平均400～500元かかってコスト高だったからである。サンショウは一般には成都などからの買い付け人に売る。自分で都市に運んで売り、日用品などを仕入れて他の土地や地元で売って商売にする者もある。サンショウは少量で利益率の高い地元の特産品であり、河壩の豊かさの源でもある。

第2は、トウモロコシの生産が激減していることである。1994年には王富保家1戸のみが生産をやめていたが、2001年にはすでに3分の2が生産していない。生産中の農家もサンショウの実が収穫できるまでの間作である。トウモロコシをやめてサンショウに切り替えることは、食糧生産を主とする伝統的な農業が経済作物を主とする商業的農業に転換したことを意味し、大きな変化である。河壩の住民はすでに1990年代初期にはサンショウを売った代金で米を購入して主食としていたが、2001年以降は「退耕」の補償による米の実物支給で自家食用の食糧はほとんど無償で手に入れている。すでに全戸が「退耕」によって平均して1～8畝の畑に植林している。ただし還林する畑の面積は各戸の判断による。商業型農業への転換には、「退耕」の補償が大きなきっかけになったといえる。

第3は、若者の出稼ぎの増加および余剰労働力の非農業部門への転換が進んでいることである。例えば、運輸業については、村内のトラック台数はこの6年間に1台から5台になり、トラクターも3台に増え、個人で運輸業に従事する者が増えている。しかも近年豊かになった10戸のうち6戸がトラックやトラクターの所有者で、ほとんどが運輸業と商売を兼ねて数万の収入をあげている。

以上のようにサンショウという商品作物の栽培は、80年代初期に導入され、後期には安定した収入源となった。しかもサンショウは商売を始めるための商品として優れていた。生鮮食品ではないため傷みにくく保存がきき、運搬しやすい、香辛料として価値が高く、少量で高い利益をもたらす。そのため出稼ぎ以外ではほとんど外地に行くことのなかった土地柄であったが、90年代初期に野心をもった若者がこれを外地で売ってもうけると、それにならう者がでてきた。また2000年代にはいって「退耕」の補償で自家食用の米が手に入るようになると、ほとんどの家庭がトウモロコシの生産をやめてサンショウの単一生産にきりかえた。現在は、サンショウ栽培農家としてますます規模を拡大する者と、サンショウ栽培を一定程度にとどめて余剰労働力を非農業の他の収入源にふりむけようとする2つの傾向がみられる。

2. 出稼ぎからの脱却

(1) 建築集団の誕生

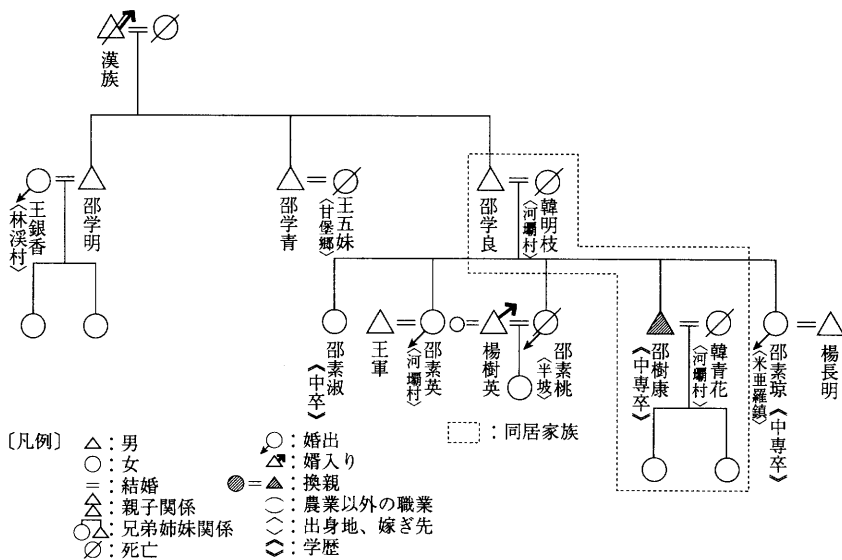
1980年代まで、チャン族は、農閑期の余剰労働力が季節的な出稼ぎを行うことで現金収入を得ていた。主な出稼ぎは、北部の馬爾康周辺のチベット族地区への家屋建築や、米亜羅、壤塘、阿壩などの林場での伐採であった。家屋建築は彼らの伝来の技術をいかしたもので、同様の石積み家屋を造るチベット族地区へ石工として出かけた。伐採作業は、人民共和国になって国家的規模で木材の切り出しが進められ、多くの労働力が必要になったことに始まる。河壩でも人民公社時代から集団で伐採人夫としてでかけ、80年代に人民公社が解体されてからも数人ずつのグループで出かけ、主要な現金収入源であった。しかし90年代にはいってサンショウ栽培で3000～4000元の年収が安定し

て得られるようになってからは、従来の出稼ぎはほとんど行われなくなった。

ところが2002年の調査では、全戸の約半数の家庭が出稼ぎをだしており、しかも仕事の内容や出稼ぎ先が従来とは全く異なっていることがわかった。河壩では1997、98年頃から「天保」や「退耕」が進められており、若者を中心に余剰労働力が目立つようになった。一方、農村のインフラ整備の一貫として四川の農村では道路の建設や電力の改善工事（高圧化など）が盛んに進められ、労働力の不足がさげられるようになった。電力工事を請負っていた成都の華能集団は、1999年に労働者を集めるために紹介者を経て河壩を訪れた。村長であった韓全保はこれを受けて若者の中から比較的教育水準の高い者10数名を選び、ともに成都で電気工事に関する技術研修を受け、架線等の技術を学んだ。以来、韓全保は電力工事請負組（以下、韓全保組と記す）を組織し、リーダーとして四川各地の工事を請負っている。韓全保組はすでに建築專業者集団として活動しており、春節の時にしか帰郷しない。

これは次の点で重要な変化である。第1に、従来の出稼ぎは道路工事などの単純な肉体労働で、一時的な季節労働者にすぎなかったが、韓全保組は技術を身につけた專業集団である。第2に、労働条件が改善されていることである。外部の仲介者による出稼ぎはしばしば賃金の不払いや劣悪な労働条件のもとで働かされることがあり、山腹の大蒲溪では、2001年に2件の出稼ぎでの賃金不払いがあり、泣き寝入りするしかなかった。その点、地元の韓全保が率いる組は同郷集団であり、安定した職場として労働者の病気や冠婚葬祭のための帰郷など福祉面でも便宜がはかれる。第3に、韓全保組の中で経験を積んだ後に独立して新たな組を作り、建築專業集団として工事を請負うことが可能である。例えば羅永青はかつて韓全保組で働いていたが、2002年から陽明富らと組んで独立し、紅原などで工事を請負っている。韓全保組は、「退耕」で一層増えつつあった農村の余剰労働力を吸収する郷鎮企業的性格をもった成功例といえよう。

このほか大都市に出稼ぎに行く若者も増えている。韓金花（59）は1995年時には19、13、12歳の3人の息子をかかえて2000元以下の収入しかなく、経済状況は下位であった。しかし2002年には息子3人が出稼ぎにでており、経済も中の上に好転した。長男の賽雲（中卒）は全保組で架線などの技術を学んで電力工事をしている。次男の賽紅（高卒）と三男の紅兵（中卒）はツテをたよって北京やハルビンに行き、倉庫の守衛や保安員をした後、トラックをもつ王富保の次男とくんで商売をしている。彼らの商売は、A地（農村）のサンショウや白雲豆などの農産物をB地（都市）に運び、日用品雑貨を仕入れてもどり、再びA地で売るという形態をとるもので、将来はトラックを買ってもっと利益をあげたいという。賽紅や紅兵のような例は、1997、98年頃から目立ってきた。彼らは中学あるいは高校を卒業後、すでに都会にでている同郷出身者をたよって上海や浙江、河南、陝西、北京、哈爾兵、広州等に行き、そこでまず建築現場などで人夫となり、やがて保安員やコック見習など少し楽な仕事をみつけて金を貯める。それを元手に地元の農産物を売って他の地方で売りさばくという商いをしてさらに金を貯める。さらに親戚知人からも借金してトラックを買



〔図4〕河壩・邵樹康家の家族構成

い、運輸業を始める。これは彼らが描く典型的な「成功」であり、すでに実現している者も数人いる。このように大都市に出る河壩の若者は、都会での仕事を次に進むためのステップの一つとしてとらえており、最後は村を根拠地として運輸業に従事しようとしている。

トラック運輸業については、1994年には邵樹康の1台だけであったが、2002年には5台に増えた。トラックを所有する王富保家、王永福家、韓全保家、韓七花家、さらにトラクターをもつ邵樹康家、王樹青家はすべてが数万元の年収をあげる上位の家庭である。周囲の住民も運輸業は資金と運転技術さえあればすぐに始められる商売であり、豊かになる道の一つであると思っている。しかし近年は状況が厳しくなっている。まず多額の購入資金が必要であること、「天保」実施の前は木材を運ぶだけで収入があったが、現在では単なる運輸だけではトラックの供給過剰であるため、商いを兼ねた運輸業を行わなければ利益があがらないこと、そのためにはそれなりの教育や才能も必要であること、またトラック運輸は長距離であるため、家を空ける時間も長く、農業生産活動は女性や老人が担うことになり、サンショウなどの経済作物の栽培に制限がかかること等である。運輸業への転換も「天保」以降はそれほど簡単ではなくなっている。

(2) 成功者になるための条件

では、河壩ではどのような過程を経て豊かになっていったのだろうか。サンショウ農家として成功した邵樹康家と、建築業に転身した韓全保家を例として分析する。

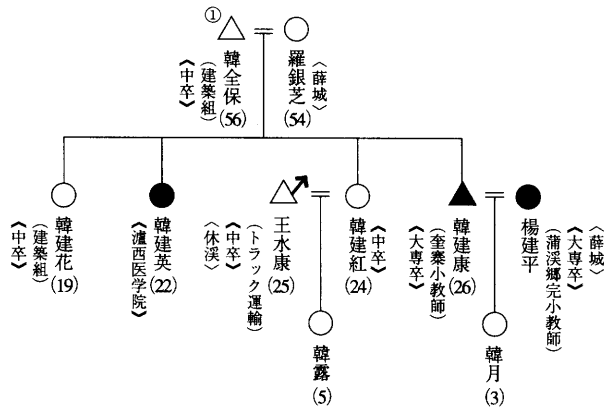
邵樹康家は樹康と妻、娘と息子、父（63）と妹との6人家族である（図4）。樹康は2002年の村長選挙で元村長の韓全保を1票差で破り、3年の任期で村長をつとめている。耕地は12畝で、4畝を「退耕」し、残り8畝すべてにサンショウを1千数百株栽培する。2001年には約1000斤を1斤17

～28円で売って2万円の収入があった。収穫は一家総出で行うだけではなく、大蒲溪などの知合いの女性5～6人に1日20元の手間賃と3食付きで10数日間手伝いを頼む。1994年にはトウモロコシを9.2畝、間作に白雲豆、ジャガイモ2畝、白菜2.8畝も栽培していたが、1996年にこれらの栽培をやめてサンショウの単一生産にかえた。さらに県林業局との契約で、マツヤカシワの苗木栽培を1～2畝(300～400株)請負う。設備などに3万元を投資したが、順調に育てば1畝あたり4000円の利潤がみこまれる。韓国ダイコン0.8畝も試験的に郷政府から請負う。これは地元産ダイコンの4～5倍の値段(1斤4～5角)で売れることから県農牧局の指導をうけた。1999年の「退耕」開始時に47匹のヤギはすべて売った。また1998年から郷人民政府前の家屋を借りうけて妻が雑貨店を始め、数千円の年収がある。

邵樹康家は、サンショウの大規模栽培や新品種、新技術の導入に最も熱心な家庭であり、父学良の代からそうであった。学良(63)によれば、彼は1950年代初期の15歳の時に選ばれて村の幹部になり、さらに村長や蒲溪郷書記をつとめた。共産党員であり、たびたび集団で外地に視察に行って視野が広がったという。当然ながら他の住民よりも政府や外部の情報に詳しい。また外の世界に触れたことで、より条件のよい職業につくにはより高い教育水準が必要であることを知り、子供には高等教育を受けさせたいと願った。そこで80年代になって政府が高等教育を奨励するようになった時に、長女と長男は中学卒業後、学費免除(毎月の生活費2元は実家負担)で中等専門学校に進学させた。さらに長男の樹康(33)は中専卒業後、まず地元産のサンショウや白雲豆等を四川北部の紅原や阿壩、若爾蓋あるいは成都に運んで売り、そこで牦牛や農産品を仕入れて、他地で売って利益を得、商売で貯めた金と親戚友人からの借金で1992年に28000元の中古トラックを購入して運輸業を始めた。主に県営鉄工所の鉄鉱石を運び、年収は約1万元あった。

樹康は河壩における「豊かさへの道」のモデルである。その特徴は、①義務教育以上の学歴、②A地(地元)の特産品をB地に運んで売り、そこでB地の特産品を仕入れてA地あるいは他地で売るという商売、③金を貯めてトラックを買い、運輸業を始める、の3点である。②については、自家生産のサンショウを使えば元手もほとんどかからず、利潤も大きい。ただし商才が不可欠であり、①の教育も必要である。樹康の場合はさらに1998年の「天保」実施以降にトラックの供給過剰がみえ始めると、トラックを売ってトラクターを買い、短距離の運搬に切り替えた。また運輸業で稼いだ金を農業の再生産にむけ、2001年の「退耕」政策下では将来性の高い苗木育成事業に対して設備投資を行い、マツヤカシワの苗木の育成事業を請負っている。

さらに邵家の他より一歩進んだ意識や行動については、その出身も考慮にいれる必要がある。樹康の祖父は綿陽出身の漢族で、石匠として数人の兄弟とともに茂県、理県の県城を経て蒲溪にやって来た。他の兄弟は帰郷したが、祖父一人が地元のチャン族の家に婿入りした。はじめ蒲溪の入り口に近い溝口に住み着いたが、土匪の襲来を避けるために蒲溪溝の奥の河壩に移った。河壩は元来、大蒲溪の冬の放牧場であったが、百数十年前に周、王、韓の3姓の漢族3～4戸が当地に移っ



〔凡例〕 図4と同じ。

〔注〕 ①河壩村のもと村長。村内で最も裕福。既婚の長男・長女の家族とも分家していない。

〔出所〕 2002年現地での聞き取りにより作成。

〔図5〕 河壩・韓全保家

てきた。邵家は彼らに一代遅れて入ったが、韓家はすでに広い土地を所有し、科挙の「秀才」の合格者をだしていた。邵家は後発の移住者であり、貧しい漢族であることから、暮らしをたてるために様々な方法を尽くしたものと思われる。また人民共和国成立後は貧農であることがかえって政府側の幹部としての道を開き、住民の信望を集めていった。家風は堅実ではあるが、時に大胆であり、保守的ではない。

韓全保家は河壩で最も富裕な家で、総年収は10万元をこえている。家族は全保(56)と妻、長男一家3人、長女一家3人、次女、三女の10人で、長男、長女とも結婚後も分家していない(図5)。韓家の祖先は外来の漢族で、当地では最も古く、かつては広い耕地を所有して富裕であり、科挙の合格者もだした。戸主の全保はもと村長で、他家に先がけてサンショウや白菜を栽培し、食糧処を請負い、当地で初の雑貨店を開いた。また村長という立場から住民の代表として木材や漢方薬材の仲買もしていたが、「天保」で木材の伐採制限が厳しくなったために96年からは行っていない。98年に商業的伐採が全面禁止になる数年前から、木材の切り出しを主要な産業としていた阿壩州ではすでに各方面に影響がでており、蒲溪郷でも木材関連の仕事は次第に減少していた。しかし後述するように、「天保」、「退耕」、西部大開発といった一連の政策が進行するなかで新たな労働市場がうみだされている。全保は再び河壩の労働集団のリーダーとして活躍している。

農業生産については、1994年は耕地8畝のうち5畝にトウモロコシ、間作として白雲豆、1畝にジャガイモ、2畝に白菜を栽培し、それぞれ年間12000斤、200斤、800斤、12500斤(米2500斤と交換)を収穫した。サンショウは380株で240斤収穫し、1斤あたり11円で2600円の収入があった。しかし2001年には、耕地14畝のうち8畝を退耕し、残り6畝で白菜3畝とサンショウ2000株を栽培した。90年代後半にはトウモロコシやジャガイモなどの食糧生産を中止し、サンショウの株数を6倍

にして農業による収入の安定をはかっている。現在、日常の農作業と雑貨店は全保の妻が中心に行い、農繁期には在学中の次女が手伝っている。三女は父の全保について各地の工事現場で働いている。また長女の夫はトラックを所有して運輸業を行い、年収は2～3万元ある。

韓全保家でさらに特徴的なのは、子供の学歴が高く、教師や医師などの職業に就いていることである。長男の建康（26）は大專を出て蒲溪郷内の奎寨村の小学校で教師をしており、妻も大專出身で蒲溪郷の完全小学校の教師である。教師の待遇は近年ようになっており、年収は約12000元である。また次女の建英（22）は瀘西医学院に在学している。他の家族もみな中卒である。蒲溪郷では9年の義務教育がほぼ普及したのは96年であり、全保家では他家よりほぼ一世代ほど教育的に先んじており、豊かになった住民が次に何をめざすかというモデルとなっている。

この2例から明らかなように、富裕になるためのプロセスは、農業生産においては従来の食糧生産を主とした自給自足型からサンショウ栽培を中心とした商業生産型にかえる、経済的余力ができたなら国の緑化政策にそった将来性の高い苗木栽培を行なう、あるいはトラックかトラクターを購入して運輸業と商売をめざす、余剰労働力がうまれたら、単純肉体労働の出稼ぎではなく、教育と技術を身につけさせた上で技術を必要とする職業、例えば運輸業や建築業、商売などの専門につくなどがあげられる。また「富裕」な家庭に共通するのは、核になる人物が一様に強い上昇志向をもち、学歴が比較的高いこと、生産にかなりの資本投資をしていること、また次世代には教育という投資をしていることである。

3. 消費構造の変化

河壩の1戸あたりの年収は、1994年から2001年の7年間に平均して3～4倍の増収であり、それにとまって様々な面で生活水準が向上している。以下では、河壩の中でも最初に豊かになった邵樹康家の家計から変化の様相を分析する。邵家は3世代が同居する直系家族で、当地の典型的な家族構成である。またトラック運輸とサンショウ栽培によって豊かになった家庭で、他の住民がこうありたいと願うモデルの一つでもある。

邵樹康家は、2001年の総収入は3～4万元で、支出は農業生産コスト約3500元、税金164元、生活費のうち食費が約1万元、衣服費約2000元、交際費約1200元、教育費・新居建築費のための貯蓄＋臨時の出費（電化製品や家具等の購入）で、合計2～3万元である。このうち新築のための貯蓄はすでに10万元あり、教育費も92年から毎月1人100元ずつ貯めて数万元ある。2002年の秋から上の子を県城の民族学校の4年生に編入させたが、経費は年間約5000元と見積もっている。家計は1997～98年の「退耕」が実施されるようになってから米や小麦が現物で支給されて実質的な収入増となり、エンゲル係数は下がったが、食費以外の支出が増加した。

2001年の各費目の内訳はつぎのようである。農業生産コストは、サンショウ栽培のための化学肥

料や腐殖費などで約1000元と、収穫時の手伝いへの謝礼が1人あたり日当20円で20数日間の5人分の約2500元で、合わせて約3500元。税金は耕地面積に応じて計算され、1畝あたり12円で164元であった。「退耕」した畑の分は免税された。食費は金額、内容ともかなり変化し、主食は毎食米になり、副食では肉が増え、酒タバコや茶の消費量が増加した。このうち米は「退耕」による支給が1000斤あったが、さらに400斤購入した。このほか生肉100斤、砂糖5斤、塩30斤、菜種油100斤、タバコ約1000元、「白酒」(コウリヤンやトウモロコシなどを原料とした蒸留酒、約50度) 400斤、茶葉7.8斤(200~300元)を購入した。支出合計は約1万元である。主食については、90年代に入った頃にはほとんどの家庭で米を毎食たべるようになり、トウモロコシや白雲豆を売って米を購入した。しかし「退耕」で4畝分の約1000斤の米が現物支給された。これは6人家族の自家食用には十分であったが、近年、結婚などのお祝い事に米は現金とともに贈られるようになったために、邵家ではさらに米を購入した。一般に、一回の祝い事には米100斤と「猪膘」(ブタの乾燥肉) 10斤、現金100~200元を贈る。2001年に参加した祝い事は6回であった。

このほか大きな変化は、肉類、特に生鮮肉をよく食べるようになったことである。かつては毎年春節の前にブタを殺して乾燥肉にし(「猪膘」)、これを一年間のタンパク源として特別な日に少しずつ食べていたが、現在は生鮮肉を薛城や皇城から買ってきて週に1~2回食べる。もっと簡便に手にはいれば、より多く食べたいという。ただし自家のブタはあくまで保存食用であり、「殺猪」の事は春節前の重要な儀式として現在も行われているため、郷内でブタを解体して肉を売るという者はいない。また菜種油もかつては10数斤にすぎなかったのが10倍になった。お茶も、かつては飲茶の習慣はほとんどなかった。酒は主に2種類あり、購入する「白酒」と自家製造のチンクー酒がある。「白酒」は毎日1斤、特別な日にはさらに多く飲む。チンクー酒はチンクー麦やトウモロコシを原料とする醸造酒で、甕に仕込んで約1週間で飲めるようになる。度数が低く、お湯割で飲む。各家庭で平均して7~8甕(40~50斤)造る。儀礼には欠かせない伝統の酒で、河壩では子供の誕生時に1戸あたり一甕贈り、結婚式や葬式では飲まない。

衣服費は、1997年以前は1人あたり年間1枚購入する程度で、数百元にすぎなかった。しかし2001年には衣服や靴などに約2000元使った。また民族衣装も、かつては母親が作っていたが、近年は作れる者が少なくなった。50歳未満の者は日常的にはほとんど漢族と同じ服装であるが、蒲溪郷のチャン族は晴れ着としてみな1枚は持っている。数年前、隣の甘堡郷から来た者が河壩の道路沿いに裁縫店を開き、1枚約200円で民族服の注文を受けている。中年以上の男性は農閑期に、女性は50代以上の者は日常的に着用している。

電化製品は1997、98年に多く購入した。カラーテレビ3台(大型1台)、ビデオデッキ(カラオケも)1台、テープレコーダー1台、冷蔵庫1台、冷凍庫1台、電気釜1台などがある。まもなく家庭に電話がつく。

また中の上程度の経済水準である王樹青(37)家の場合は、6人家族で年収2万元。食費は約1

万円で、うち米1000斤を退耕の補償でまかなう。生鮮肉は400～500斤。衣服費は約1000元、県城の民族小学校に子供を通わせているために教育費が5000元、バイクを1500元で購入した。中の中程度の韓友成家は8人家族で年収約2万元。2人の息子は長期で出稼ぎに行っている。食費は約5000元、うち米1500斤（400斤を購入）、生肉400～500斤、衣服費が4000元で他家より多い。周富貴（50代）は4人家族で、年収約8000元。食費は約4000元で、米700斤（「退耕」による）、生肉100斤、衣服費2000元。新築のために貯蓄中で、現在までに3万元準備した。以上の事例によれば、年収に関わりなく共通している点として、米を主食としていること、自家用としては「退耕」の現物支給でほぼ十分であり、住民はこの政策に満足している。換言すれば、住民は自給用の米の量によって「退耕」の面積を決めていると考えられる。また副食としては生肉の消費が増え、週に1、2回程度食している。

食費の内容などについては、総額に多少の差はあっても、ほぼ王樹康と同様の嗜好がみられ、全体として食事の豊富さなど内容がかなり向上している。また豊かさは衣服費の増大に大きく反映している。電気製品もカラーテレビや電気釜などがほぼ普及している。最も特徴的なことは、若い親が子供の教育に極めて熱心で、子供に良質の教育を与えて上級学校への進学をめざしていることである。

蒲溪郷の教育環境については、5村にはそれぞれ小学校（1～3年生）があり、河壩の小学校は中心小学校（1～6年生）として他村からの4年生以上の子供を受け入れている。1996、97年から蒲溪郷でも9年制の義務教育が普及した¹⁴⁾。1995年までは成績の良い子供だけが中心小学校に進級した。2002年、中心小学校には1年生から6年生まで118人の小学生と23人の教職員がいる。入学率、卒業率ともにほぼ100%で、98%が県城の中学校に入学する。学費・雑費は1学期（1年2学期制）60元。1994年は30元であったが、蒲溪村小火地では3～4人の小学生がこれを払うことができず、先生の一人が援助した。1997年からは貧困家庭には学費が免除され、政府から毎月20元の補助がある。蒲溪郷全体では河壩1人を含む30～40人の学生が補助を受けている。教育水準は家庭の経済状況と関係しており、河壩と他の4村の教育水準にはかなりの格差がある。

1992年、国家は親が子供の教育資金のための貯蓄をするようよびかけた。そして重点的に優秀な学生を育てるために各郷の中心小学校では成績の良い学生は学校の推薦を受けて、4年生から県城にある民族小学校に編入することができるとした。民族小学校にはパソコン環境など最新の設備が整っており、4年生から英語を教えている。上級学校へ進学するためにはまず民族小学校にはいなければならないのが現状である。邵家では2人の子供のために毎月1人100元ずつ貯め、すでに数万元の準備をした。ただし学費や宿舍費、生活費をいれて年間4000元はかかる。そのため民族小学校に編入できるのは成績がいい学生ではなく、4000元を負担できる家庭の子供ということになる。

現在、子供を民族小学校に通わせているのは、王樹青と韓七花で、すでに2～3万元以上の年収

を得ている家庭である。ともに2001年に入れ、年間5000～6000元が必要であった。蒲溪郷で最初に子供を民族学校に編入させた韓七花の夫は、高卒で、郷内では教師の家以外でこの学歴は最も高い。また彼はこの5～6年の間に商売と運輸業によって自家を富裕にし、外部の情報にも詳しい。邵家は2002年9月から編入させたが、事前の冬休みと夏休みに県城でパソコンの補習班に参加させた。編入した時におくれをとらないようにという。彼が子供に望むのは英語やパソコンに習熟し、上級学校（最低でも高校）に進学することである。また期待する職業は、最初は子供が選んだものならなんでもよいといていたが、実は、安定した公務員や教師、医者、高収入で社会的地位の高い法律家を望んでいる。

なお近年、蒲溪郷からも数人が高校を受験したがまだ合格者がでていない。そこで郷の中心小学校の教員は高学歴を望む学生には県の民族小学校への編入を勧めている。河壩では住民の生活水準が向上するにつれて教育に対する関心が一層高まっている。

む す び

四川省のチャン族は、1990年代後半に始まった「天保」と「退耕」政策によって大きな経済的打撃を受けた。その影響は経済のみならず、連鎖的に諸方面におよんで彼等の生活を変化させている。

事例とした蒲溪チャン族郷の蒲溪村と河壩村は、海拔高度2000～3000メートルの山間にあって、トウモロコシを中心とした畑作で食糧を自給し、自家用の家畜を飼い、山の資源を燃料や家屋などの資材として利用し、一方で山間の漢方薬材の採集や木材の伐採や運搬などの出稼ぎによって現金収入を得ていた。しかし改革開放後は、サンショウ栽培に成功して出稼ぎをやめ、次第に豊かになっていく河谷の河壩村と、従来の生業形態のまま豊かになれない山腹の蒲溪村との間に経済的な差ができ、最も貧しい小火地や大寒では移住を繰り返すことによって活路を探そうとしている。そして近年の「天保」と「退耕」は、貧困村にはますます大きな経済的打撃をあたえ、豊かな村にはそれを契機にさらなる発展のチャンスをあたえている。

貧困村への影響は、第2章でのべたように、山に依存していた伐採や運搬の仕事の激減や、漢方薬材採取が困難になることで現金収入の減少をもたらした。現状では、従来の出稼ぎ先にかわる新たな仕事が見つからないまま不安定な道路工事などの臨時仕事にたよるしかない。当面の5～8年間は米の現物支給で食糧は確保されており、生活の困窮にはいたっていないが、補償がなくなった後のことは不明である。また「退耕」によって畑が減ったことで農業の人手があまり、一層の余剰労働力がうみだされている。近隣の地方都市ではそれらを吸収する就業機会があまりなく、貧困村の若者の多くは沿岸部の大都市へむかい、何年も故郷へもどらず、行方不明になった者もいる。蒲溪村では戸籍上の人口変化はあまり大きくないが、実質的な離村が進んでいる。労働力移動の遠隔

化や長期化が目立ってきた。また小火地や聯合村のように現状に希望がみいだせない集落の住民は、移住によって活路を開こうとしている。しかし「退耕」は山間地での新たな開墾を禁止するものであるため、汶川県の高山村のように、先住者がよりよい土地をもとめて出て行った跡地に再移住先を求めるしかない。それでも現状よりは良いという判断であり、再移住先での生産や生活も決して楽ではない。

豊かな村への影響は、第3章の河壩での変化である。河壩では90年代半ばに経済水準はすでに「小康」（生活に余裕のある状態）に近づいていた。「退耕」によって増加した余剰労働力は、自己資本をもとにした運輸業や商売、建築專業集団へと転換している。また農業生産の中心となったサンショウ栽培は、まさに国が「退耕」ですすめている経済林への転換そのものである。河壩では、1980年代から「退耕」をすすめ、全国規模で始まった時にはすでにそれが完了していたという状態であったといえる。

「退耕」は、豊かな村にはさらに豊かになるチャンスにあたえ、貧しい村には補償期間後のさらなる困窮の危険性を予想させるものであり、特に後者は、近未来の課題として十分検討されなければならないであろう。

註

- 1) 経済改革と対外開放政策。1978年12月中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（11期3中全会）での決議に基づき、鄧少平を中心に進められた経済システム全般の改革。経済改革では人民公社の解体や農家経営請負制による農村改革、計画経済から市場経済への転換などが推進され、対外開放では人、物、金の移動を自由化し、外資の導入と貿易の拡大がはかられた。その影響は経済だけではなく、政治・社会、思想・文化にもおよび、各分野での自由化、流動化、国際化が進んだ（天児慧等編著『岩波 現代中国事典』岩波書店 1999年 237～240、675～677頁）。
- 2) 中国国民は、1951年の「都市戸口管理暫定条例」と1958年の「戸口登記条例」により同居の家族を単位として「戸口」（戸籍）の登録が義務づけられており、「戸口本（簿）」は公安機関が厳重に管理した。戸口には「都市戸口」と「農村戸口」があり、大学入学や軍への入隊等を例外として、農民が都市へ移ることは禁止され、一般の移動も「常住地の市または県の範囲以外の都市に3日以上寄留するとき」には地元の公安機関への申告が必要であった（「戸口登記条例」第15条）。しかし改革・開放下で農村の大量の余剰労働力が都市へ流入し（「民工」）、従来の戸口制度による管理が難しくなったために、1985年からは各人に居民証が発行されている。居民証は中国公民としての身分証明書で、各地の公安機関が発行し、16歳以上の全国民は常時の携帯が原則である。各都市では、都市への人口流入や無戸口のまま都市で働く人々の増加に対して各地域の条例によって都市戸口取得の条件改正に努めている（辻康吾・加藤千洋編著『原典中国現代史 第4巻 社会』岩波書店 1995年 98～103頁）。

- 3) 「中国林業六大戦略工程」の6プロジェクトとは、1. 「天然林資源保護工程」、2. 「退耕還林工程」、3. 「環北京地区防砂治砂工程」、4. 「“三北”(華北・東北・西北平原)和長江中下遊等重点防護林建設工程」、5. 「野生動植物保護及自然保護区建設工程」、6. 「重点地区速生豊産用材林基地建設工程」である(中国新聞社 2002年2月22日)。
- 4) 西部大開発とは、国家の開発戦略の重点を従来の東部沿岸地域優先から立ち遅れた西部内陸部に移行し、東西の経済格差を是正することを目的として1999年から推進されている国家プロジェクト。背景には拡大する東西格差、悪化する生態環境、少数民族の貧困問題、WTO加盟の影響緩和などがあり、2001年の第十次五カ年計画の中では①インフラ建設、②生態環境保護、③産業構造の調整、④科学技術・教育の発展、の4点が重点項目とされ、2000年の国家発展計画委員会による中西部発展のための10大プロジェクトにも「中西部の耕地の森林・草地化、生態建設、植樹」が盛り込まれている(藤田法子・在中国日本国大使館経済部専門調査員「中国の西部大開発について」2000年12月)。
- 5) 「山西省における退耕還林政策の実施と農村経済-環境保護と貧困農村」愛知大学現代中国学会編『中国21』16号 2003年
- 6) 劉鋒『中国西部旅游發展戰略研究』中国旅游出版社 2001年など。
- 7) 本文中のチャン族や四川チベット族および調査地に関する資料は、1995年までは松岡正子『青藏高原東部の少数民族 チャン族と四川チベット族』(ゆまに書房 2000年)により、1996年から2002年までは2002年8～9月に蒲溪郷で実施した筆者の聞き取り調査による。

チャン族は古い歴史をもつ民族集団である。伝説によれば、現在のチャン(羌)族は商朝(約BC1600～約BC1100)の甲骨文字に記された古代「羌」の末裔である。当時、非漢族(少数民族)は、中原の「夏」集団(現在の漢族)を中心として東夷、南蛮、北狄、西戎の4つに大別され、古代「羌」は西戎のさらに西方に位置した。古代の遊牧民「羌」は、その後、周辺の異民族に追われ、中原に向かって移動して漢族と融合し、あるいは一部は西方へ、また一部は中国西南部を貫流する6つの大河に沿って南下し、四川西部においては某「羌」と称される諸羌集団を形成した。しかしこれらの諸羌集団は、西藏自治区に勃興した吐蕃(629～848)に征服されて9世紀頃までには大部分が歴史上から姿を消してしまい、唯一、岷江流域のチャン(羌)族だけが羌の名称を残して現存している。チャン族はおそくとも前漢(BC202～AD8)までには岷江流域に達し、最盛期には南は成都近郊まで進出していたが、明末清初に大量の漢族が四川に移入して岷江流域を北上した時に上流の山間部に追いやられ、ほぼ現在の居住地が形成されたという。一方、歴史から消えた諸羌は、移動を続けながら大河流域に定住して「西番」と総称され、人民共和国下では民族識別によってチベット族やブミ族とされた。古代「羌」の末裔と目されるチャン族やブミ族、川南のチベット族には、羌系文化ともいべき共通の文化的要素が指摘されている[松岡、2000:239～246頁]。

- 8) 四川省阿壩藏族羌族自治州における「天然林保護」と「退耕還林」の実施状況については、楊秋・紫騰嘉・庄春輝「阿壩州實施天然林資源保護和退耕還林(草)工程的若干思考」(『中国蔵学』2002年第1期 16～22頁)による。

- 9) 国家統計局は、貧困線基準を農村人口1人あたりの年間純収入300元(1990年)とする。貧困人口は1978年に約2億5千万人あったのが、1995年には6千5百万人まで減少し、農村人口に占める割合も32%から7.5%に低下した。「貧困県」は貧困人口が多数を占め、政府が支援を決めた県で1995年には592県で、県級行政単位の約30%に達する(天児慧等編『岩波現代中国事典』岩波書店 1999年 1073頁)。
- 10) このうち大蒲溪までの道路は国家から16、17万元の援助と原料の提供を受けた。第1期は1997年11月17日からの約3ヵ月と翌年冬の3ヵ月で、2002年に道幅を広げる2期工事を行った。工事は競争方式が採用された。蒲溪村の16歳から60歳までの男女(1人1日分を1労力と計算する)を半坡・上・下・大寒の4つの大組に分けて大組長をきめ、大組の下をさらに5小組にわけて20の小組長をきめる。毎日210~250労力を投入し、遅刻1分につき0.1元、1日欠席したら20元払う。予定の道路を4つに分けてそれぞれの大組に請負わせ、最も早く、最も見事に道を作った大組に yak 1頭を与える、というものである。大蒲溪では、道路の開通によって都市向け白菜やタマネギの出荷が可能になり、2002年から複数の家で栽培が始められ、その経済効果が期待されている。
- 11) 台所の改善については、河壩では薪を多く消費するカマドをプロパンガスにかえること、大蒲溪ではカマドを人用と家畜用に分けることが進められ、さらに1983年に山の水源から引いた6つの共同水場を1996年から戸別にする工事が行われた。国からは水道管が無償で提供され、工事は各戸が15日間の労力を提供した。蒲溪小学校は国から3万元の援助をうけ、2000年9月に着工、農閑期を使って各戸が10日間の労力を出し、2001年夏に完成した。郷衛生院(1958年設立)は1996年に新築され、中専医学専科卒の医師が一人常駐する。手術が必要な時は県の病院におくる。出産時の嬰兒や妊婦の死亡がまだたびたび発生しているため衛生院での出産を勧めているが、嫁ぎ先で産婆さんの助けのもとで出産することが多い。
- 12) 分家にあたっては、慣習に従って旧家屋は長男に、次男には家屋を新たに建て、一族の長老を立会人として家財道具を価格がほぼ同じになるように分け、分配後、親族(妻方も含む)が両家に分かれて食事をした。財産の継承は、原則として兄弟が均等に分配する。なお双家の家族の教育水準は、男性はみな小学校卒業であるが、女性は30代前半の若い2人の妻たちも文盲である。大寒寨は閉鎖的な環境にあって伝統的な習慣や意識が根強く残されているため、近年まで女性の教育を不要とする考え方があった。10年ほど前まで女子が学校教育を受けることはほとんどなく、20代以上の女性の多くは文盲である。現在では10代の女子のほとんどが小学校教育を受けており、村外の飲食店で働く者も少数ではあるが現れている。母親の世代は村内だけで一生を終えたらせかく習得した普通語(中国の共通語)もすぐに忘れて貧しいままで終わってしまうことを体験的に知っているため、娘が外に出ることにあまり反対しない。
- 13) 農産物の畝あたり生産高もこの10年間にやや改善されている。トウモロコシは1983年には300斤であったのが、1987年には400~500斤になった。県農牧局の指導のもと1985年には品種改良された種子、1987年には「地膜覆蓋」の栽培法を導入した。ただし蒲溪村の畝あたり生産高700~800斤にはかなり劣る。
- 14) 中国の教育制度が現行の6・3・3・4制に制度化されたのは、1986年の義務教育法(全18条)であり、無償教育(第10条)や保護者が就学年齢(6、7歳)に達した子供に教育を受けさせる義務と児童労働の禁

止（第11条）が謳われた。しかし1994年に9年制義務教育普及の方針がうちだされた時にはまだそれらは徹底しておらず、特に貧困地域では2000年以降の普及が目標とされた。1995年の全国の統計によれば、小学校では就学率98.4%、退学率1.49%では改善されたが、中学校では就学率78.4%、退学率3.98%にとどまっている（中国研究所編『中国年鑑』1995～2003）。四川省では学齡児童入学率はほぼ98～100%で、民族地区でもチャン族居住区ではほぼ98%をこえ、理県も99%であるが、チベット族やイ族が主に居住する県では依然としてかなり低く、阿壩州の壤塘県が51.8%、甘孜州の石渠県が41.7%（以上チベット族）、涼山州の美姑県が63.8%（イ族）にとどまっている（『四川統計年鑑－2001』）。

参考文献

- 天兒慧等編（1999）『岩波現代中国事典』岩波書店
- 飯塚勝重（2003）「中国の緑化政策－退耕還林・草事業 2・3の文献に関連して」『東方』269号（2003年7月号）
- 大島一二・後藤直世（2003）「山西省における「退耕還林」政策の実施と農村経済－環境保護と貧困農村－」『中国21』16 200～208頁
- 四川省統計局編（2001）『四川統計年鑑－2001』中国統計出版社
- 四川省理県志編纂委員会編（1997）『理県志』四川民族出版社
- 中国研究所編（1995～2003）『中国年鑑』新評論（1995～1998）、創土社（1996～2003）
- 松岡正子（2000）『中国青藏高原東部の少数民族－チャン族と四川チベット族』ゆまに書房
- 楊秋・紫騰嘉・庄春輝（2002）「対阿壩州実施天然林資源保護和退耕還林（草）工程的若干思考」『中国蔵学』2002年第1期（総第57期）